

# 運用報告書（全体版）

第 1 期

（決算日：2018年12月 5 日）

当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／ 特殊型（ブル・ベア型）
信 託 期 間	2020年12月 4 日まで（設定日：2017年12月 19日）
運 用 方 針	わが国の公社債に投資するとともに、株 価指数先物取引を積極的に活用し、日々 の基準価額の値動きがわが国の株式市 場全体の値動きの概ね4.3倍程度となる 投資成果を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株価指数先物取引及びわが国 の公社債を主要投資対象とします。
組 入 制 限	・株式への投資割合には制限を設けま せん。 ・新株引受権証券及び新株予約権証券へ の投資割合は、取得時において信託財 産の純資産総額の20%以下とします。 ・投資信託証券への投資割合は、信託財 産の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託 財産の純資産総額の10%以下とします。 ・同一銘柄の新株引受権証券及び新株 予約権証券への投資割合は、信託財産 の純資産総額の5%以下とします。 ・同一銘柄の転換社債及び転換社債型 新株予約権付社債への投資割合は、信 託財産の純資産総額の10%以下とし ます。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に 限定しません。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分 配 方 針	分配対象額は、繰越分を含めた経費除 後の利子・配当等収益と売買益（評価益 を含みます。）等の全額とします。分配金 額は、上記分配対象収益範囲のうち原則 として利子・配当等収益を中心に、基準 価額水準等を勘案して委託者が決定し ます。ただし、分配対象額が少額の場合 には、分配を行わないことがあります。 留保益の運用については、特に制限を設 けず、本運用の基本方針に基づいた運用 を行います。

 **SBI Asset Management**

## SBI 日本株4.3ブル

追加型投信／国内／株式／特殊型（ブル・ベア型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げ  
ます。

さて、「SBI 日本株4.3ブル」は、2018年12  
月 5 日に第 1 期決算を行いました。

ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。  
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお  
願い申し上げます。

**SBI アセットマネジメント株式会社**

東京都港区六本木1-6-1

お問い合わせ先

電話番号 03-6229-0097

受付時間：営業日の9：00～17：00

ホームページから、ファンドの商品概要、

レポート等をご覧いただけます。

<http://www.sbiasset.com/jp/>

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	純 資 産 額
		税 分 配	騰 落 率			
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 10
1期(2018年12月5日)	7,019	0	△29.8	439.5	—	8,841

(注1) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

(注4) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 額	騰落率		株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	券 率
		騰 落	率			
(設定日) 2017年12月19日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —
12月末	9,863	△	1.4	524.0	—	—
2018年1月末	10,341		3.4	473.6	—	—
2月末	8,180	△	18.2	447.2	—	—
3月末	7,104	△	29.0	411.1	—	—
4月末	8,667	△	13.3	421.8	—	—
5月末	8,095	△	19.1	446.7	—	—
6月末	8,248	△	17.5	432.9	—	—
7月末	8,446	△	15.5	434.6	—	—
8月末	8,937	△	10.6	430.6	—	—
9月末	11,495		15.0	439.6	—	—
10月末	7,223	△	27.8	445.3	—	—
11月末	7,736	△	22.6	428.0	—	—
(期 末) 2018年12月5日	7,019	△	29.8	439.5	—	—

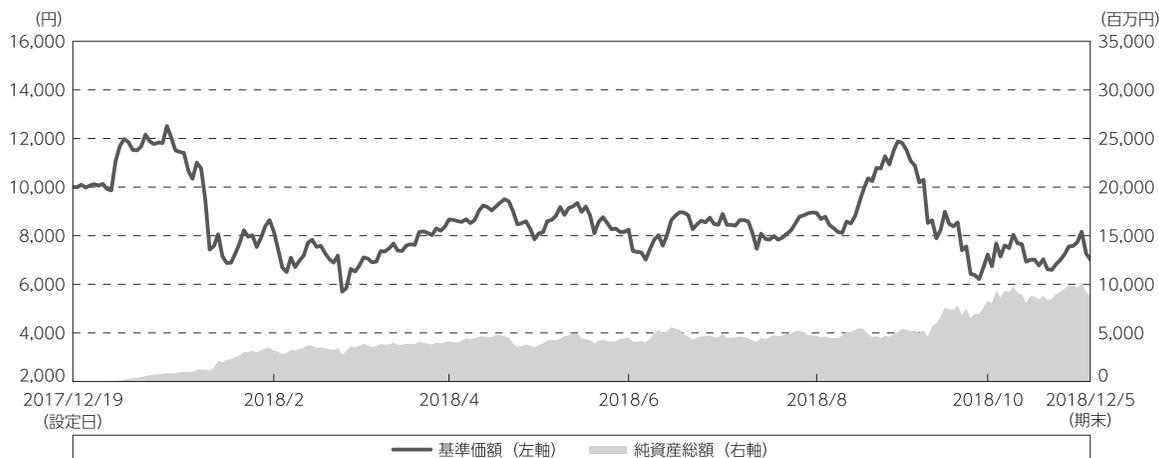
(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注3) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用していません。

## ■当期の運用状況と今後の運用方針（2017年12月19日から2018年12月5日まで）

### ○基準価額等の推移



(注1) 当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることを目指して運用を行うため、特定のベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

(注2) 当ファンドは、設定日以降分配を行っていないため分配金再投資基準価額は記載しておりません。

### ○基準価額の主な変動要因

#### 上昇要因

世界景気の拡大観測、良好な経済指標の発表、日銀の金融緩和継続等が上昇要因となりました。

#### 下落要因

米長期金利の急騰、貿易摩擦による景気減速懸念、消費税引き上げ方針の表明等が下落要因となりました。

当ファンドは、わが国の公社債に投資するとともに、株価指数先物取引を積極的に活用し、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となる投資成果を目指して運用を行います。当初は短期公社債を50%以上組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心で運用を行いました。

## ○投資環境



ファンド設定から年末にかけては、日経平均株価が1992年以来の高値となる23,800円を更新した後、高値警戒感等から大きく調整し、23,000円を目前に上値が重い展開となりました。

2018年の年初は、海外の良好な経済指標や日銀の金融緩和継続等が好感され大きく上昇し、日経平均株価は一時24,000円台を付けました。しかし、2月に入ると、米長期金利の急騰をきっかけに米株式市場が急落し、国内株式市場も大きく調整しました。その後も、世界的な貿易摩擦による景気減速懸念が上値を抑える一方、トランプ米大統領が米中貿易問題の解決に前向きな姿勢を示したことや、日米首脳会談等を好感し、日本株も反発しました。5月から8月にかけては、貿易摩擦懸念をはじめとする世界経済の先行き不透明感の高まりを背景に、一進一退の値動きが続きました。9月に入ると、米国による対中制裁関税の発動を受けて、「悪材料出尽くし」との見方から買いが優勢となり、世界的な株式市場の上昇局面を迎え、日経平均株価は約27年ぶりの高値となる24,271円まで上昇し、年初来高値を更新しました。しかし、その後は、米長期金利の上昇を警戒する動きが広がり、日経平均株価は21,000円台まで下落しました。下落一服後は反発し22,000円台を回復しましたが、2019年10月からの消費税引き上げ方針の表明や、日米貿易交渉での為替条項への言及などが意識され調整するなど、軟調に推移しました。日経平均株価は21,000円台での推移が続きましたが、11月に入り、米国の利上げ局面が早期に終了するのではないかとの思惑や米中貿易摩擦への懸念が後退したことから、米国株式市場が急伸し、日経平均株価も22,000円台を回復しました。しかしながら、期末にかけては、米国の景気減速に伴う金利低下を背景に21,000円台まで下落して取引を終えました。

## ○当ファンドのポートフォリオ

株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となる投資成果を目指して運用を行いました。また、投資有価証券として当初は短期公社債を信託財産の50%以上組入れる方針でしたが、当期間については金利環境などを勘案し、金銭信託並びにコール・ローン中心の運用としました。

## ○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となることを目指して運用を行うため、ベンチマーク及び参考指数等は採用しておりません。

## ○分配金

当期は、当ファンドの収益分配方針に基づき、収益分配可能額を算出し、市況動向や基準価額等を考慮した結果、当期の収益分配は行わないことといたしました。

なお、収益分配に充てなかった利益につきましては、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

### 分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第 1 期
	2017年12月19日～ 2018年12月 5 日
当期分配金 (対基準価額比率)	— —%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	—

(注1) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注2) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

## ○今後の運用方針

引き続き、株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として、信託財産の純資産総額の4.3倍程度になるように調整することにより、日々の基準価額の値動きがわが国の株式市場全体の値動きの概ね4.3倍程度となる投資成果を目指して運用を行ってまいります。

なお、投資有価証券として短期の国債を信託財産の50%以上組み入れる方針ですが、金利環境などを勘案しながら当面は金銭信託並びにコール・ローン中心の余裕資金運用とします。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○1万口当たりの費用明細

(2017年12月19日～2018年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	80	0.917	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.573)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(27)	(0.312)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	( 3)	(0.031)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	11	0.130	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 先 物 ・ オ プ シ ョ ン ）	(11)	(0.130)	
(c) そ の 他 費 用	4	0.047	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	( 1)	(0.009)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 ）	( 3)	(0.030)	開示資料等の作成・印刷費用等
（ そ の 他 ）	( 1)	(0.008)	信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	95	1.094	
期中の平均基準価額は、8,694円です。			

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

## ○派生商品の取引状況等

(2017年12月19日～2018年12月5日)

### 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損 益
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	
国 内	株式先物取引	日経225	百万円 126,332	百万円 87,398	百万円 —	百万円 —	百万円 38,858	百万円 —	百万円 △1,095
		日経225mini	14,909	14,234	—	—	—	—	—

\*単位未満は切捨て。

## ○利害関係人との取引状況等

(2017年12月19日～2018年12月5日)

該当事項はありません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	期末残高(元本)	取引の理由
百万円 10	百万円 -	百万円 10	百万円 -	当初設定時又は当初運用時における 取得とその処分

## ○組入資産の明細

(2018年12月5日現在)

### 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	日経225	百万円 38,858	百万円 -

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) -印は組み入れなし。

## ○投資信託財産の構成

(2018年12月5日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 10,520,848	% 100.0
投資信託財産総額	10,520,848	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨て。

## ○特定資産の価格等の調査

該当事項はありません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年12月5日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	10,449,121,399	
コール・ローン等	8,360,851,399	
差入委託証拠金	2,088,270,000	
(B) 負債	1,607,146,710	
未払金	1,095,789,040	
未払解約金	484,393,723	
未払信託報酬	25,983,051	
未払利息	22,906	
その他未払費用	957,990	
(C) 純資産総額(A-B)	8,841,974,689	
元本	12,598,079,456	
次期繰越損益金	△ 3,756,104,767	
(D) 受益権総口数	12,598,079,456口	
1万口当たり基準価額(C/D)	7,019円	

<注記事項(運用報告書作成時には監査未了)>  
(貸借対照表関係)

期首元本額	10,000,000円
期中追加設定元本額	34,954,474,536円
期中一部解約元本額	22,366,395,080円

○損益の状況 (2017年12月19日～2018年12月5日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	△ 1,125,578	
支払利息	△ 1,125,578	
(B) 有価証券売買損益	30,611	
売買益	△ 201,595	
売買損	232,206	
(C) 先物取引等取引損益	△1,317,221,370	
取引益	1,467,826,393	
取引損	△2,785,047,763	
(D) 信託報酬等	△ 41,398,447	
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△1,359,714,784	
(F) 追加信託差損益金	△2,396,389,983	
(配当等相当額)	(△ 7,648,031)	
(売買損益相当額)	(△2,388,741,952)	
(G) 計(E+F)	△3,756,104,767	
(H) 収益分配金	0	
次期繰越損益金(G+H)	△3,756,104,767	
追加信託差損益金	△2,396,389,983	
(配当等相当額)	(△ 7,648,031)	
(売買損益相当額)	(△2,388,741,952)	
繰越損益金	△1,359,714,784	

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)より分配対象収益は0円(1万口当たり0円)ですが、当期に分配した金額はありません。